貸　借　対　照　表

（２０１９年３月３１日現在）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
	千円		千円
資　産　の　部		負　債　の　部	
流　動　資　産		流　動　負　債	
現　金　及　び　預　金	5,855	短　期　借　入　金	417,468
売　　掛　　金	1,569,439	リ　ー　ス　債　務	22,967
仕　　掛　　品	255,322	未　　払　　金	1,446,585
繰　延　税　金　資　産	－	未　払　法　人　税　等	18,744
未　　収　　入　　金	25,162	預　　り　　金	4
仮　　払　　金	24,573	役　員　賞　与　引　当　金	12,750
流　動　資　産　合　計	1,880,350	流　動　負　債　合　計	1,918,517
		固　定　負　債	
		リ　ー　ス　債　務	23,722
		役員退職慰労引当金	13,350
固　定　資　産		繰　延　税　金　負　債	－
有　形　固　定　資　産		資　産　除　去　債　務	10,489
建物及び構築物（純額）	62,961	固　定　負　債　合　計	47,561
機　械　装　置　（　純　額　）	4,650		
車両及び運搬具（純額）	222	負　債　合　計	1,966,079
工具器具及び備品（純額）	192,237		
有　形　固　定　資　産　合　計	260,071	純　資　産　の　部	
		株　主　資　本	
無　形　固　定　資　産		資　　本　　金	50,000
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	89,335	利　益　剰　余　金	
無　形　固　定　資　産　合　計	89,335	利　益　準　備　金	12,500
		その他利益剰余金	406,121
		別　途　積　立　金	8,370
投　資　そ　の　他　の　資　産		繰越利益剰余金	397,751
そ　の　他　投　資	27,376	利益剰余金合計	418,621
繰　延　税　金　資　産	177,568	株　主　資　本　合　計	468,621
投資その他の資産合計	204,944		
固　定　資　産　合　計	554,349		
		純　資　産　合　計	468,621
資　産　合　計	2,434,699	負債及び純資産合計	2,434,699

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年10月15日法務省令第27号）に
に基づいて計算書類を作成している。

2. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示している。

3. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 ･･･15年

機械装置 ･･･10年

工具、器具及び備品 ･･･5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産は、リース期間を
耐用年数として定額法で計算している。

5. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し
ている。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 当期純損益金額

213,552 千円